

○ 第1回各専門部会における意見概要

(1) 住みよいいばらきづくり専門部会・・・・・・・・・・ p 1

(2) 人が輝くいばらきづくり専門部会・・・・・・・・・・ p 3

(3) 活力あるいばらきづくり専門部会・・・・・・・・・・ p 5

(1) 第1回住みよいいばらきづくり専門部会 意見概要 (H22. 2. 1開催)

①意見の概要

- ・山積する課題を一つひとつ潰すのではなく、目指すべき将来像から対応を考えるべき
- ・環境問題に対応する中で創出される新産業による活力を、住みよい社会づくりにつなげるような四半世紀先を考えたビジョンが必要
- ・便利さの追求だけでは解決できない「住みよさ」の定義付けが必要
- ・個人の利益追求の第一次～三次産業だけでなく、公共の利益の増進を目指す「第四次産業」の育成が重要で、ソーシャルビジネスもその一例
- ・地域格差が生じている医療への取組みが必要
- ・従来家族像にとらわれない少子化対策等が必要
- ・グローバル化に対応した外国人にフレンドリーな社会とすることが必要

②分野別の意見

項目	意見概要
計画全般 (将来像等)	・山積する課題を一つひとつ潰すのではなく、目指すべき将来像から対応を考えるべき
	・環境問題に対応する中で創出される新産業による活力を、住みよい社会づくりにつなげるような四半世紀先を考えたビジョンが必要
	・便利さの追求だけでは解決できない「住みよさ」の定義付けが必要
	・誰にとって住みよいのかといった1つの大きなコンセプトをもったまちづくりを進めていくことが重要
	・計画策定では施策の優先順位をどう付けていくかが重要
保健・医療・福祉の充実	・三大疾病、がん対策については、医療機関の配置など地域格差が生じており、医療機関へのアクセス向上や地域連携などで対応していくことが課題
	・二次医療までは住んでいる地域内で対応できることが必要
	・個人の利益追求の第一次～三次産業だけでなく、公共の利益の増進を目指す「第四次産業」の育成が重要で、ソーシャルビジネスもその一例である。
	・介護・医療分野は、地域の雇用対策になっており、施設では衣食住の需要も大きく、今後、第4次産業の主役になりえると考えられる。
	・今後、高齢化が進むアジア諸国への介護技術の輸出の可能性も考えられる。
	・福祉制度は、利用者にわかりづらい制度が多く、分かりやすい広報活動を行うことや、制度設計時の工夫が必要
	・福祉施設の人材不足の要因として、職員の処遇が良くないことがあり、若者にとって魅力ある職場環境を整えることが必要
・下妻養護学校の校舎が老朽化しており、医学的ケアが必要な生徒には身体的な負担が大きく、障害者の環境整備が必要	

項目	意見概要
少子化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚や家族の形態が変化・多様化していることや、今後、働く女性が増えてくる中で、従来の家族像にとらわれない少子化対策等が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、働く女性の増加を前提とした待機児童問題を考え、保育園・幼稚園の機能をどうするか考えていくことが必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・県の就労や結婚・子育て支援策等が若年層に伝わっているのか疑問。 ・若者を応援する制度があることを啓発するとともに巣立ちの意識を促していくことが必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンターの取組を広げ、結婚のみならず子育てに関する相談を受けていくことや、県内企業においても出会いの場づくりに取り組んでもらえることが必要
安全な消費生活への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者センターの相談員について、資格の有無と相談業務が適切にできるかは別であり、適切な人員配置を行っていくことが必要 ・補助金(地方消費者行政活性化交付金)が終了した後もきちんとした相談体制づくりができるよう、県では市町村に対する指導が必要
食の安全	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な食の提供の面で農業や加工などそれぞれで縦割りであり、一貫して食の安全を担当する組織がないのが問題 ・スローフードの観点や、昔の建物や郷土のものを見直し、安全とイメージアップにつながるような取組が必要
防犯・防災等	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の南部地域は地震ハザードが高いが、本県の公立学校の耐震化率の順位は低いのが現状であり、長期的な視点に立ち着実な災害対策が必要。 ・つくばには災害対策を研究している機関も多く、研究成果を活かした地域連携により全国に発信できる取組が可能
	<ul style="list-style-type: none"> ・東海村の臨海事故以降、本県の緊急被爆事故に対する医療体制づくりに取り組んできており、全国的にも模範的であるが、10年が立ち記憶が風化しないよう、県民全体が災害に備える意識が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・建築士会が耐震診断を行っていることについて、効果的な広報の方法など行政等と協力した取組が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害、事故の被害者ケアは、社会に対する信頼を回復し、今後の生活に向けて力付けをするという意義がある。
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想で四半世紀先を展望するとしているのは重要 ・長期的には相当な温暖化ガスの排出削減が求められる中で、茨城県の社会の姿がどうなっているかを考えていく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市や地域のコンパクト化は環境問題への対応を図るうえで根本的な解決策
多文化共生	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応した外国人にフレンドリーな社会とすることが必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が外国人を同じ住民として意識できることが重要であり、外国人住民を支援の対象ではなく、育て活かしていくことが必要
地域活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でのボランティアへの参加意識が高まる一方、参加方法がわからない、リーダーとなる人材が少ないといったことから、地域の力に十分発揮されていない。

(2) 第1回人が輝くいばらきづくり専門部会 意見概要 (H22. 2. 4開催)

①人が輝くいばらきづくり専門部会においては、各委員の意見を取りまとめるとともに、全体的なこととして総合部会に次のことを報告することとした。

- ・総合計画審議会での「量から質への転換」「心や生活の重視」といった意見を支持したい。
- ・人口減少・低成長などの情勢を踏まえ、まず目標や将来像を定めることが重要である。
- ・現実の状況をよく踏まえ、実質の効果を重視した計画立案が必要である。
- ・活動の場づくりや人のつながりの仕組みづくりが必要である。その際、NPOやボランティアなどの活用を考えるべきである。

②主な意見の要旨については、概ね以下のとおりであった。

項目	意見概要
量から質への転換	・自己実現ができる場づくり・仕組みづくりが必要。
	・社会のニーズが多様化・高度化する中、行政が対応できない部分を担うNPOやソーシャルビジネスの育成が必要。
	・経済発展の中でモノの豊かさが求められ、「心」が置いて行かれた。心身両面の増進が必要。
	・美術館を活用して感動する心を育てていくべき。
	・本県は高校の道徳教育を必修化している唯一の県であることを、自信を持って情報発信していくべき。
教育	・子どもの社会性の低下、家庭・地域社会の教育力の低下は共通認識。
	・高校生の学力について、上のレベルだけでなく下のレベルの向上が必要。
	・人生設計に関する教育が必要。
	・学校・地域・家庭が一体となって子どもを育てることが必要。
	・地域・家庭の教育力以前に、親達の近所とのつきあいを深めることが必要。
	・幼稚園から大学までの系統的なキャリア教育が必要。 ・職業意識を上げるためのキャリア教育が重要。
	・就学前の児童に対する取り組みを具体的に示すことが必要。幼保連携を推進すべき。
	・中学生の心の問題に対応するため、スクールカウンセラーの派遣の回数を増やすことが必要。

項 目	意 見 概 要
少子高齢化 ・低成長など 社会情勢の 変化	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に向け、特に男性への働きかけを工夫していくことが必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化をストップさせる大胆な施策が必要。 ・フランスなどの少子化対策の先進事例を参考にした、茨城県独自の子育てプランを考えるべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の雇用、相互扶助など、層の厚い高齢者を活用することが必要。 ・3世代交流は子どもにも必要。 ・高齢者の活用を、社会全体の視点で考えるべき。
人のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動を総括する組織が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい将来像を描くため、目指すべき人と社会のあり方について、どのように合意形成を図り、どのような言葉で示すかが重要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちも含め、社会参加の具体化が検討課題。
	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城に生まれたことを誇りに思えるよう、地域コミュニティとの関わりを多く持つことが必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOのマネジメント能力を強化することが必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用して人と人とをつなげることができるようなシステムを考えるべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が活躍する一方、若者の姿が見えない。地域貢献を望む若者と、元気な高齢者を活用し、コミュニティを再生すべき。

(3) 第1回活力あるいばらきづくり専門部会 意見概要 (H22. 2. 9開催)

①意見の概要

- ・生活を軸とした新産業の創出という視点が必要
- ・産業振興等の検討にあたっては、カーボンオフセットとの関係性を考えていくことが必要
- ・森林や林業は産業面よりもCO2削減といった環境面で非常に重要な分野
- ・科学技術の最先端の学術面を含めた誇りの持てる茨城づくりが必要
- ・生産と消費を結びつけるようなマーケットづくりなどの社会システム化が必要
- ・農業を加工、流通、販売も含めた第六次産業にするための基盤づくりや人材育成が必要
- ・観光や交流では、東アジアを意識した施策展開が必要
- ・歴史や伝統・文化を活用する視点が必要

②分野別の意見

項目	意見概要
生活を軸とした新産業の創出	・これまでは産業や技術が主役であったが、人を中心とした視点へ転換し、産業と生活を結びつけ、人を豊かにする生活産業を育成していくことが重要
	・電気自動車, 医療・福祉機器, 太陽光電池, 省エネ・新エネなど生活に密着した産業を育成していくことが必要
	・環境ビジネスの視点が必要であり, 茨城の将来ビジョンに位置けることが必要
	・ソーシャルビジネスなど公的役割を担う新たな担い手たちへの支援が必要
産業と環境	・今後の産業及び科学技術政策を考える上で, カーボンオフセットをどのように考えるのかという視点が重要
	・森林や林業は産業面よりもCO2削減といった環境面で非常に重要な分野
	・環境分野を検討する住みよい部会との連携が必要
科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ・J-PARCは産業利用のほか学術的基礎研究から応用研究など世界最先端の学術研究への活用が可能であり, 茨城県が誇れるものの一つである。 ・科学技術の学術面も含めた誇りの持てる茨城づくりという視点が重要であり, 人が輝く部会との連携が必要
マーケットづくりなどの社会システム化	・優良な技術を広い範囲でどのように社会システム化し, 定着させていくかといった新しい形のイノベーションの視点が必要
	・技術開発と市場を結びつけていくことが重要であり, 広域連携による市場開発といったイノベーションからプロモーションまでを, 社会システム化していくことが必要
	・優良な製造技術を消費につなげるための技術経営力を高めていくことが必要
	・中小企業の優良な技術の掘り起こしが必要

項目	意見概要
ものづくり産業の育成	・企業立地件数の増加といった量的な施策展開から、各企業に対し個別のサービスを提供していくといった質的な施策展開への転換が必要
	・中小企業に対しては、ハードな支援にあわせ、経営計画といったソフト的な支援に力を注いでいくことが必要
	・県民所得や雇用につながりやすい産業を分類化した上で分析することが必要
	・多くの企業と接点のある金融機関を含めた産学官連携のシステムづくりが必要
	・中小企業では、研究成果など外部の資源をうまく活用していくことが必要
農業振興	・農家を束ねるコーディネート企業を育成支援するなど、生産から販売も含めた基盤づくりや人材育成が必要
	・農業もグローバル化の対応が必要であり、輸出や国際化という視点をもって取り組んでいくことが必要
林業振興	・茨城の林業は首都圏市場との近接性というポテンシャルを活かしきれていないことが問題である。
水産業振興	・水産業従事者の高齢化や後継者不足の中、組織の再編に着手しており、後継者育成など、人づくりという視点での施策展開が必要
商店街振興	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街は地域のコミュニティの核として失ってはならないもの ・大学とりわけ学生の協力を得たまちづくりの事例から、賑わいのある商店街づくりのためにはよそ者である若者と一緒に取り組んで行けるような施策展開が必要
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業では基本的な技術・技能に対する理論・理屈といった教育を行う時間的余裕がなく、良い人材がいても育てられない。 ・ものづくり教育により、技能者自ら工夫をしてより良いものをつくりだすということも可能になるため、人材の質の向上への支援といった施策展開が重要
	・中小企業では世代交代が課題であり後継者育成という面での教育訓練が必要
交流促進への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・観光では今後増加が想定されている中国・韓国といった東アジアからの訪日外国人旅行者への対応が重要 ・このような中、茨城県には大きなアドバンテージとして茨城空港があり、交流のプラットフォームの形成が可能 ・ホスピタリティーの視点を加えることにより一層の躍進が期待できる
	・茨城空港や港湾、外国人観光客への対応などの施策を検討するにあたっては、東アジア地域の国々との距離感を意識することが必要
	・道路等インフラ整備の進捗によるスロー現象への対応が必要であり、県外から県内へ人を呼び込んでくる工夫が重要
	・港湾の取扱貨物量を増やすためには、施設整備だけでなくソフト的な問題点を分析するなど戦略的に進めることが必要

項目	意見概要
歴史・伝統・文化等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ローカリズムの視点から、日本の食文化や暮らし方といった日本らしさを重視し、茨城の活力につなげていくことが必要
	<ul style="list-style-type: none"> 歴史や伝統・文化を活用する視点が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 地元の人に、歴史・文化、茨城の良い食材など茨城を知る機会の提供が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 茨城の食材を組み合わせた食事を提供するなど、茨城らしさを表現する工夫が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 都市住民が求める自然豊かな潤い空間など茨城らしさを残すため、景観に配慮した開発が必要
人口減少社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな生活が営めるような社会づくりという視点が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本が過剰整備にならないような計画づくりが必要